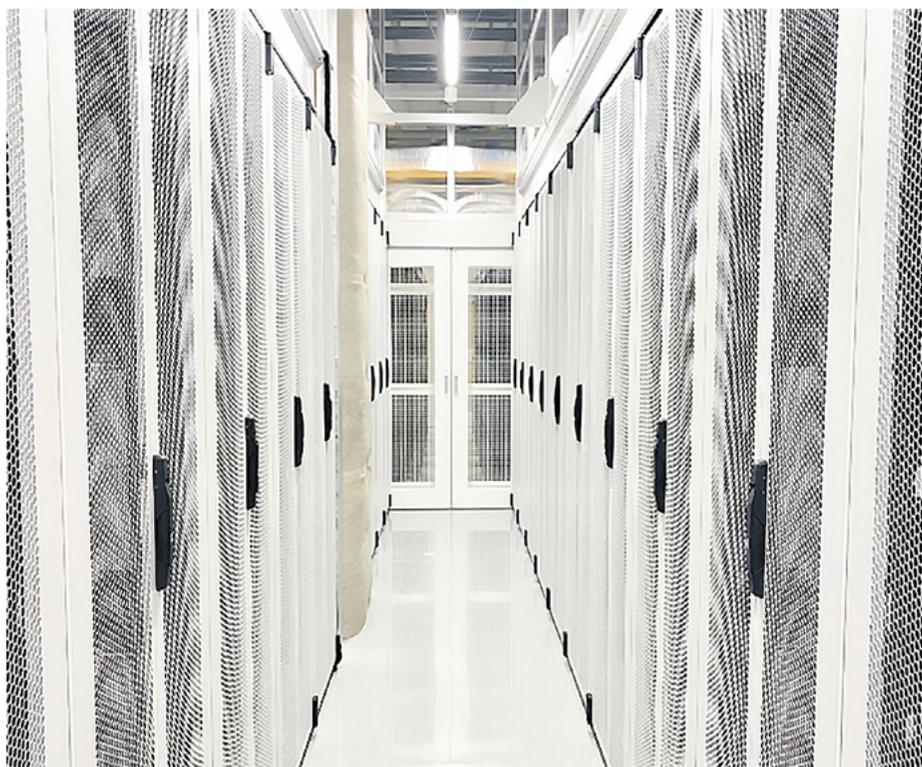


# デジタルインフラで新時代を支える、 三菱商事のデータセンター事業

本事業を推進する三菱商事(株) 社会インフラグループ国内都市開発・デジタルインフラ本部  
デジタルインフラ部長の増永寛文氏にお話を伺いました。



データを利活用した新ビジネスは、教育・医療・農業・エンターテインメントなどあらゆる分野で展開されています。その基盤となっているデータセンターや、クラウドコンピューティング、5Gなどの「デジタルインフラ」は、わたしたちの生活にとってますます重要なものとなっています。

三菱商事は、これまで培ってきたITや不動産・インフラ分野における知見を生かしてデータセンター事業を展開することを通じて、デジタルインフラを支えています。また、最新のAI半導体にも対応した先端的なデータセンターによる生成AI活用企業へのサービス提供や、使用電源の一部グリーン化といった先駆的な取り組みを進めるなど、日本のデータセンター業界をけん引しています。

### 急拡大するデータセンター市場

生成AIをはじめとした新技術の進展やクラウドサービスの拡大などに伴って、世界のデータ通信量は爆発的に増加しています。こうした中、データセンターは社会インフラとしての重要な役割を果たしており、その需要は急速に伸びています。

2020年から2029年にかけて、世界のデータセンター市場は、AI・クラウド化の進展により年平均で17%程度成長することが予測されており、データセンター投資もさらに加速していくと見ています。また、日本国内においても、大手クラウド事業者を中心として、AI・IoTやクラウド利用の普及、映像コンテンツやEコマースのさらなる拡大によるデータ処理量の急増に伴って、今後

もデータセンター需要は持続的に拡大する見通しです。日本全体では、年平均で10%程度の成長が予測されており、とりわけ大阪圏に関しては15%程度の成長が見込まれています。

### 米系企業とパートナーを組み、エヌビディアの認証を取得

三菱商事のデータセンター事業は、1987年に東京都三鷹市においてデータセンターを建設したのが始まりです。当時は、電算センターとしてITサービス関連部門にて当該事業を担当していましたが、2017年からはデータセンターにとって重要な要素である不動産を取り扱う部門で、その知見を活用しながら事業を展開しています。同年には、米



ますなが ひろふみ ●2002年に三菱商事入社。15年ほど民間航空産業向け事業に従事し、航空機エンジン等の販売事業やエンジンリース事業立上げを担う。2017年よりナイジェリア三菱商事社長として市場事業開発を進め、2020年に帰国しデータセンター事業に従事。国内データセンター事業主管の他、海外展開やデジタルインフラ新規事業立上げを取り進め2024年から現職。中2の娘のお弁当作り担当として、おかずマンネリ化解消が最近の悩み。



千葉県印西市に位置するNRTキャンパス

拡張を計画しており、追加用地を含め100MW超規模のキャンパスとなる予定



三鷹データセンター

「サウス棟」と「ノース棟」の2棟で構成され、都心からのアクセスは抜群



大阪府茨木市・箕面市に位置するKIXキャンパス  
安定した地盤の上にあり、水害や地震の恐れが少ない場所に位置している

国データセンター専門REITの最大手である Digital Realty Trust, Inc（以下、Digital Realty）との合併会社であるMCデジタル・リアルティ(株)を設立し、三菱商事の持つ不動産・ITの知見と、Digital Realtyの持つ海外顧客ネットワーク・大規模データセンター事業のノウハウとを融合し、市場成長率を大きく上回る成長を実現してきました。

国内では、三鷹市のほか、千葉県印西市、大阪府茨木市・箕面市に計8棟のデータセンターをMCデジタル・リアルティにおいて開

発・運用しています。そのうち、3棟はエヌビディアの認証を取得しており、同社のスーパーコンピューター「DGX SuperPOD」の稼働において推奨される環境として認められました。DGX SuperPODは、生成AIの開発などに利用されていますが、電力消費が大きいいため、認証取得に際してはサーバーの性能を十分に引き出すのに十分な電力供給や空調設備を備えることなどの厳しい基準を満たす必要があります。

### 米国ダラスでデータセンター事業の海外展開初号案件

海外に目を向けると、米国は、世界最大のデータセンター市場であり、デジタル社会・データ社会への急速な移行に生成AIの普及も伴って、引き続き成長が期待できるメガマーケットです。また、米国市場の成長をけん引するメガクラウド事業者は、データセンターの電源グリーン化・省エネ化等の脱炭素の取り組みに意欲的であり、同分野においても世界をリードする市場となっています。

こうした中、2024年3月に、テキサス州ダラスのデータセンターを取得し、データセンター事業の海外展開初号案件として米国における事業に参入しました。日本でのデータセンター事業知見、米国で30年以上展開してきた三菱商事の不動産開発事業の知見・ネットワークを活用して米国データセンター事業を拡大していきたいと考えています。また、米国での規模感のあるデータセンター事業を通じて獲得した知見を国内・アジア等での事業にも還元することで、生成AI・半導体・通信技術等の周辺先端分野への波及効果も視野に入れながら、国内外でのデータセンター事業の拡充を目指しています。

### データセンターを取り巻く課題

三菱商事が展開する「ハイパースケールデータセンター」と呼ばれる拡張性に優れた巨大なデータセンターにおいては、不動産と電力の確保が非常に重要な要素となります。中でも電力に関しては、IEA（国際エネルギー機関）によると、世界のデータセンター電力消費量は2026年には2022年比で2.2倍に拡大し、日本の年間総電力消費量にほぼ匹敵するほど急増する可能性があるとの試算もあり、その確保が大きな課題となっています。

また、データセンターの脱炭素化は不可逆的であり、環境負荷軽減への取り組みを加速させる事業者も増加しています。MCデジタル・リアルティにおいても、環境負荷の低いデータセンターを設計するとともに、再生可能エネルギーへの転換、グリーンボンドの発行による資金調達などに取り組んでいます。

### 三菱商事が考えるデータセンター事業の未来像

今後も三菱商事はデータセンター事業に注力する方針であり、既に展開する日本・米国をさらに拡大しつつ、アジア・欧州での参画を実現し、グローバルな事業ポートフォリオの拡充を目指しています。

その先の姿として、データセンターを核として、太陽光等の再生可能エネルギーや水素等の新電源・蓄電機能等を誘致、リアルタイム性が高い計算力を必要とする産業やカーボンニュートラルに関心の高い企業を誘致したエコシステムを構築し、三菱商事グループの幅広い顧客基盤を生かした産業集積を促進することで、新産業の創出に加え地方創生への貢献も視野に入れた、継続的にスケールのある共創価値を生み出していきます。